

## 日本 GIF オンラインセミナー

### 「日米協力によるハワイから太平洋島嶼国への再生可能エネルギー関連技術の展開～Pacific Islands Climate Collaborative」実施報告書（概要版）

公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団

#### セミナー開催概要

- 主 催：公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団（日本 GIF）
- 日 時：2022年11月24日(木) 14:00～15:30
- 開催形式：Zoom を利用したオンライン形式（ウェビナー）
- 講演者：永井直樹氏（PICHTR アドバイザー）
- 司会者：中山幹康（日本 GIF 専務理事）

#### 開催の趣旨

ハワイの非営利団体である「太平洋国際ハイテクセンター（PICHTR）」は、日米両国により創設されたクリーンエネルギーパートナーシップ（JUCEP）の枠組みのもと、太平洋島嶼国における日米共同の気候関連プロジェクトを支援する Pacific Islands Climate Collaborative（PICC）を実施している。PICC は、ハワイで急速に開発が進む再エネ関連技術を、日米政府が協力することで、太平洋島嶼国に展開しようとするものである。日米という 2 カ国が、複数の太平洋島嶼国を支援するという枠組みは、日本 GIF が依って立つ「GIF 構想」の特徴の一つである「多国間支援」の具現化とも言えるもので、大いに注目される。今回のセミナーでは、PICHTR のアドバイザーである永井直樹氏に、ハワイでの再エネ拡大の取り組み、PICHTR の活動、PICC の進展と今後の展望について、ご講演いただいた。

#### 講演要旨

##### 1. Pacific Islands Climate Collaborative（PICC）

・太平洋島嶼国は、気候変動の「緩和」および「適応」対策の影響を直に受ける。太平洋島嶼国の気候変動対策に初期投資しても回収できるほどの市場規模にはならないという課題があるが、この地域は、日本へのエネルギー輸送の航路であり、漁業でのつながりも強く、個々の島々は小さくても排他的経済水域が広く、日米にとって重要な地域となっている。アメリカはインド太平洋軍という最も大きな部隊の本拠地を置いている。日本としては、この地域でクリーンエネルギーや気候変動対策に日米で共同して貢献し、プレゼンスを向上させていくことは非常に意味がある。そこで PICC が立ち上がった。

・PICC の対象は、既に日米以外の国と深い関係を持っている国々を除く独立国であり、米国と関係が深く援助を実施しやすい国であることからフィジーやパラオがまず検討された。

・PICC のフレームワークは、重要な 3 つのステークホルダー：(1)太平洋島嶼国、(2)資金援助を行う日米両国(3) 私的なドナーや、大学や企業などの実施者の三者の意見の一致によ

る連携プロジェクトである。本プロジェクト開始以前は、それぞれが個別でプロジェクトを進めていたが、そこで達成できなかったことを実現するために、この三者が連携して支援することが、本プロジェクトの目的である。PICHTRはこの三者調整に注力していきたい。

・今年3月に第1回のフォーラムを行った。セッション1では、現地視点でどのようなニーズがあるのか、また、日米の視点からはどのような状況なのか、セッション2では、日米でどのような施策が行われているのか、セッション3では、日米の企業や大学が具体的にどのようなことができるのかについての説明があった。

来春次回のフォーラムが実施される。初回のフォーラムでは、上記三者のステークホルダー各々の視点から、全体的な枠組みの紹介を行ったが、今回はより詳細で具体的な施策内容に関する議論を進めたい。何かアイデアがあればご教示いただきたい。

## 2. ハワイから他の太平洋地域に提供できるクリーンエネルギー関連技術

・ハワイは、2045年までに100%再生可能エネルギーにすることを州の法律で定めている。100%再エネにするという州法のメリットは、巨大バッテリー蓄電プロジェクトなどを進めようとした時、認可されやすいということがある。

・2017年にはユーティリティのスケールという大規模な太陽光発電とバッテリーを組み合わせたテスラのファームができ、2019年には世界最大級のプラントが建設された。これにより徐々にクリーンエネルギーによるイノベーションが進んだ。

・水素についてもハワイは力を入れている。米国のエネルギー省には、合計80億ドルの補助金を投じて水素ハブをたくさん作るというプログラムがあり、ハワイもこれに名乗りをあげた。

・ハワイは天然ガスを使わないという方針なので、原油から天然ガスでなく再エネに移行した。原油から発生する水素をガス管を通して家庭に供給している。また、その際に作られる二酸化炭素を確保して、それを使ってコンクリートを固めて道路を作る取り組みや、水素でバスを走らせるという動きもある。

・「適応」対策では、気候変動による高波によって壊れた道路を補修するため、nature based solution（自然を使ったソリューション）として、サンゴを養殖して波の影響を弱め、インフラを守るという検討が進められている。

## 3. 太平洋ハイテクセンター(PICHTR)

・PICHTRの主な活動は、連邦政府の補助を受けたプロジェクトの運営であり、海軍研究所、エネルギー省などと協力している。

・最近最も知られているのは、エナジーアクセラレーター（スタートアップ育成）プログラムである。再エネ100%実現のための技術をハワイで確立するため、ポテンシャルのある企業にseed moneyを投資して、それを使ってハワイで実証実験を行い、その結果を投資家が商業化するものである。

・現在は、気候変動問題に取り組んでおり、適応策についても認知を広げようと活動している。

・PICHTRは、ハワイで自社の最先端の技術を試したいという日本企業を支援している。

### **質疑応答**

太陽光発電などハワイの再生可能エネルギーに関する具体的な技術や、実際の PICTHR の活動について、あるいは、太平洋島嶼国へのハワイのソリューションの応用などについて、質疑応答が行われた。

### **アンケート・感想**

参加者に対し、セミナー終了時にアンケートを表示し回答を依頼した。セミナーを知った経緯、セミナーの感想、意見・要望等、貴重な意見を得た。

以上